

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 福島商店に対する売掛金 ¥1,900,000 を期日前に受け取ることになり、契約によって所定の割引をおこない、割引額を差し引いた金額 ¥1,881,000 を同店振り出しの小切手で受け取った。
- b. 試用販売のため、宮城商店に次のA品とB品を送付していたが、本日、A品は返送された。なお、B品についてはまだ買い取りの意思表示がされていない。ただし、商品を送付したさい、試用品・試用販売上の対照勘定を用いて備忘記録がしてある。  
A品 ¥370,000 (売価)                      B品 ¥250,000 (売価)
- c. 売買目的で保有している社債 額面 ¥30,000,000 のうち ¥20,000,000 を@¥99.50 で売却し、代金は端数利息 ¥65,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この額面 ¥30,000,000 の社債は@¥98.40 で買い入れ、同時に買入手数料 ¥120,000 および端数利息 ¥53,000 を支払っている。
- d. 秋田産業株式会社は、建物の改良および修繕をおこない、その代金 ¥8,400,000 は月末に支払うことにした。ただし、代金のうち ¥7,300,000 は、建物の価値を増加させるための支出と認められ、残額は通常の維持・管理のための支出とした。
- e. 満期保有目的で発行時に買い入れた次の社債について、半年分の利息を現金で受け取り、同時に評価替えをおこなった。ただし、額面金額と取得価額との差額については、均等額を利息受け取りのつど帳簿価額に加算する方法(償却原価法)をとっている。  
社債額面                      ¥6,000,000                      取得価額                      @¥98.50  
償還期限                      5年                                      利率                                      年2%                                      利払い                                      年2回
- f. 青森産業株式会社は、事業拡張のため、株式500株を1株につき ¥70,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、株式の発行に要した諸費用 ¥930,000 は小切手を振り出して支払い、全額繰延資産として処理した。
- g. 岩手商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり処分することを決議した。ただし、繰越利益剰余金勘定の貸方残高は ¥2,680,000 である。なお、資本金は ¥80,000,000 資本準備金および利益準備金の合計額は ¥16,000,000 である。  
利益準備金 会社法に規定する額                      株主配当金 ¥1,800,000                      別途積立金 ¥700,000

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 千葉商事株式会社の第6期の資料と第7期の資料および貸借対照表によって、

- ① 第7期の次の金額を求めなさい。  
a. 有形固定資産合計                      b. 投資その他の資産合計                      c. 繰延資産合計                      d. 固定負債合計
- ② 次の文の [                      ] のなかに、適当な比率または金額を記入しなさい。  
当座比率は第6期の [                      ] % に対して、第7期は 117% である。一方、流動比率は第6期の 200% に対して、第7期は [                      ] % である。このように当座比率は第7期の方が低いのにに対して、流動比率は第7期の方が高い。これは流動負債が同額であるなかで、当座資産が第6期と比べ、第7期は ¥[                      ] に減少し、流動資産が第6期の ¥[                      ] と比べ、第7期は増加したことによる。この第7期の流動資産の増加には、棚卸資産が第6期と比べ、第7期は ¥[                      ] になったことが大きく影響している。
- ③ 第6期と第7期を比較して、投下された自己資本が効率的に運用され、その結果、収益性が高いと判断できる期を選んで解答欄の (                      ) のなかに○印を付け、その期の自己資本利益率を記入しなさい。ただし、自己資本利益率は、期末の自己資本と当期純利益を用いること。

第6期の資料

i 期末の貸借対照表に関する金額 (一部)			
当座資産	¥10,220,000	棚卸資産	¥4,290,000
流動負債	7,300,000	その他の流動資産	¥90,000
ii 期末の自己資本	¥21,000,000		
iii 当期純利益	¥2,520,000		

第7期の資料

第7期の資料		貸借対照表	
i 決算整理後の元帳勘定残高 (資産・負債の一部)		千葉商事株式会社 平成○年/2月31日	
前払利息	¥252,000	現金預金	3,492,000
建設仮勘定	2,250,000	受取手形	1,300,000
社債発行費	195,000	貸倒引当金	13,000
借入金	2,600,000	売掛金	3,800,000
手形借入金	110,000	貸倒引当金	38,000
当座借越	80,000	商品	7,158,000
1. 上記の前払利息のうち ¥146,000		消耗品	182,000
は、決算日の翌日から1年をこえて費用になる。		前払費用	106,000
2. 上記の借入金のうち ¥2,500,000		備前品	9,000,000
は、決算日の翌日から2年後に、残額は6か月後に返済日が到来する。		減価償却累計額	4,050,000
ii 期末の自己資本	¥23,000,000	土地	1,200,000
		(                      )	(                      )
		投資有価証券	1,984,000
		長期貸付金	2,000,000
		(                      )	(                      )
		(                      )	(                      )
		開発費	158,000
		(                      )	(                      )

(2) 神奈川商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。

- a. 販売基準を採用した場合の売上総利益                      b. 回収基準を採用した場合の売上総利益

資 料

- i 当期割賦販売高 ¥2,250,000 (原価 ¥1,710,000)  
ii 当期回収高 ¥750,000

3

次の各文の  のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 財務諸表は株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のためなど種々の目的のためにその形式は異なることはあっても、それらの内容は実質的には同じで、信頼しうる正確な  に基づいて作成されたものでなければならない。これを  の原則という。
- b. 適正な期間損益計算をおこなうためには、商品の取得原価を、販売されて当期の  となる部分と資産として次期以降に繰り越す部分とに分ける必要がある。これは  の原則によるものである。
- c. 企業の通常の営業取引から生じた支払手形や買掛金などの債務を  とする基準を  という。

- |           |          |           |                 |           |
|-----------|----------|-----------|-----------------|-----------|
| 1. 流動資産   | 2. 明りょう性 | 3. 費用配分   | 4. 収 益          | 5. 営業循環基準 |
| 6. 費 用    | 7. 流動負債  | 8. / 年基準  | 9. 固定負債         | 10. 会計記録  |
| 11. 継 続 性 | 12. 会計方針 | 13. 単 一 性 | 14. 資本取引・損益取引区分 |           |

4

北海道商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇年/月/日から平成〇年/2月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金 〆 650,000	当 座 預 金 〆 1,696,000	受 取 手 形 〆 3,280,000
売 掛 金 4,357,000	貸 倒 引 当 金 70,000	有 価 証 券 6,840,000
繰 越 商 品 5,180,000	仮 払 法 人 税 等 1,240,000	備 品 2,000,000
備品減価償却累計額 500,000	土 地 10,700,000	投資有価証券 1,000,000
開 業 費 380,000	支 払 手 形 2,740,000	買 掛 金 4,260,000
短期借入金 2,500,000	退職給付引当金 924,000	資 本 金 16,000,000
資本準備金 2,300,000	利益準備金 340,000	別 途 積 立 金 280,000
繰越利益剰余金 265,000	売 上 67,860,000	有 価 証 券 利 息 16,000
仕 入 割 引 20,000	受 取 配 当 金 80,000	償 却 債 権 取 立 益 140,000
仕 入 52,500,000	給 料 4,290,000	発 送 費 817,000
広 告 料 451,000	支 払 家 賃 2,160,000	保 険 料 304,000
租 税 公 課 180,000	雑 費 123,000	支 払 利 息 51,000
固定資産売却損 96,000		

付 記 事 項

- ① 売掛金のうち 〆37,000 は南北商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているので、貸し倒れとして処理する。
- ② 発送費のうち 〆100,000 は、商品を仕入れたさいの引取運賃であることがわかった。

決 算 整 理 事 項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 900個 原 価 @ 〆6,000  
実施棚卸数量 880 時 価 " " 5,800  
ただし、商品の評価は低価基準を採用し、この適用に基づく評価損は売上原価の内訳科目とする。また、棚卸減耗費のうち、1/5個分は売上原価の内訳科目とし、残りは営業外費用とする。
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ1%とする。ただし、前期に設定した貸倒引当金の残高は戻し入れること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。  
札幌商事株式会社 90株 帳簿価額 @ 〆76,000 時 価 @ 〆79,000
- d. 備 品 減 価 償 却 高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 開 業 費 償 却 高 開業準備のために支出した費用 〆950,000 について、開業のときから5年間にわたって定額法により償却している。なお、当期は会社が開業して4年目である。
- f. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち 〆192,000 は、本年8月分から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 〆 25,000
- h. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 〆 420,000
- i. 法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税 額 〆 2,680,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①

a	有形固定資産合計	¥	b	投資その他の資産合計	¥
c	繰延資産合計	¥	d	固定負債合計	¥

②

ア		%	イ		%
ウ	¥		エ	¥	
オ	¥				

③

第6期	( )	自己資本利益率	%
第7期	( )		

(2)

a	販売基準を採用した場合の売上総利益	¥	b	回収基準を採用した場合の売上総利益	¥
---	-------------------	---	---	-------------------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

		損 益 計 算 書	
		平成○年/月/日から平成○年/2月3/日まで	
北海道商事株式会社			
I 売 上 高			( )
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高	( )		
2. 当期商品仕入高	( )		
合 計	( )		
3. 期末商品棚卸高	( )		
4. ( )	( )		
5. ( )	( )		( )
売 上 総 利 益			( )
III 販売費および一般管理費			
1. 給 料	( )		
2. 発 送 費	( )		
3. 広 告 料	( )		
4. ( )	( )		
5. ( )	( )		
6. ( )	( )		
7. ( )	( )		
8. ( )	( )		
9. ( )	( )		
10. ( )	( )		( )
営 業 利 益			( )
IV 営 業 外 収 益			
1. ( )	( )		
2. ( )	( )		
3. ( )	( )		
4. ( )	( )		( )
			( )
V 営 業 外 費 用			
1. ( )	( )		
2. 開 業 費 償 却	( )		
3. ( )	( )		( )
経 常 利 益			( )
VI 特 別 利 益			
1. ( )	( )		
2. ( )	( )		( )
			( )
VII 特 別 損 失			
1. ( )	( )		( )
税引前当期純利益			( )
法人税・住民税および事業税			( )
当 期 純 利 益			( )

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借方	貸方
a	現金 売上割引 1,881,000 19,000	売掛金 1,900,000
b	試用仮売上 370,000	試用品 370,000
c	現金 19,965,000	有価証券(または売買目的有価証券) 有価証券売却益 有価証券利息 19,760,000 140,000 65,000
d	建物 修繕費 7,300,000 1,100,000	未払金 8,400,000
e	現金 投資有価証券 60,000 9,000	有価証券利息 69,000
f	当座預金 株式交付費 35,000,000 930,000	資本金 資本準備金(または株式払込剰余金) 当座預金 17,500,000 17,500,000 930,000
g	繰越利益剰余金 2,680,000	利益準備金 未払(株主)配当金 別途積立金 180,000 1,800,000 700,000

2 (1)

①	a	有形固定資産合計 円	19,200,000	b	投資その他の資産合計 円	4,130,000
	c	繰延資産合計 円	353,000	d	固定負債合計 円	9,370,000

②	ア	140 %	イ	219 %
	ウ	円	エ	円
	オ	円		

③	第6期 (○)	自己資本利益率	12 %
	第7期 ( )		

(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益 円	540,000	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 円	180,000
-----	---	---------------------	---------	---	---------------------	---------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
10	13	6	3	7	5

4

		損 益 計 算 書		
		平成○年/月/日から平成○年/2月3/日まで		
北海道商事株式会社				
I 売 上 高		(	67,860,000)	
II 売 上 原 価				
1. 期首商品棚卸高	(	5,180,000)		
2. 当期商品仕入高	(	52,600,000)		
合 計	(	57,780,000)		
3. 期末商品棚卸高	(	5,400,000)		
	(	52,380,000)		
4. (商品評価損)	(	176,000)		
5. (棚卸減耗費)	(	90,000)	(	52,646,000)
売 上 総 利 益			(	15,214,000)
III 販売費および一般管理費				
1. 給 料	(	4,290,000)		
2. 発 送 費	(	717,000)		
3. 広 告 料	(	451,000)		
4. (貸 倒 償 却) <sup>※</sup>	(	76,000)		
5. (減 価 償 却 費)	(	375,000)		
6. (支 払 家 賃)	(	2,160,000)		
7. (保 險 料)	(	192,000)		
8. (退 職 給 付 費 用)	(	420,000)		
9. (租 税 公 課)	(	180,000)		
10. (雑 費)	(	123,000)	(	8,984,000)
営 業 利 益			(	6,230,000)
IV 営 業 外 収 益				
1. (有 価 証 券 利 息)	(	16,000)		
2. (仕 入 割 引)	(	20,000)		
3. (受 取 配 当 金)	(	80,000)		
4. (有 価 証 券 評 価 益)	(	270,000)	(	386,000)
			(	6,616,000)
V 営 業 外 費 用				
1. (支 払 利 息)	(	76,000)		
2. 開 業 費 償 却	(	190,000)		
3. (棚 卸 減 耗 費)	(	30,000)	(	296,000)
経 常 利 益			(	6,320,000)
VI 特 別 利 益				
1. (貸 倒 引 当 金 戻 入)	(	33,000)		
2. (償 却 債 権 取 立 益)	(	140,000)	(	173,000)
			(	6,493,000)
VII 特 別 損 失				
1. (固 定 資 産 売 却 損)	(	96,000)	(	96,000)
税 引 前 当 期 純 利 益			(	6,397,000)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税			(	2,680,000)
当 期 純 利 益			(	3,717,000)

※ 貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。